

## リカバリー概念が実践現場に及ぼす影響に関する文献研究

## —専門職の当事者に対する態度とその背景要因の検討—

日本福祉大学 寺澤 法弘 (会員番号 005898)

キーワード: リカバリー 精神疾患 態度

## 1. 研究目的

我が国の精神保健福祉領域に 1990 年代末に主にアメリカより紹介されたリカバリー概念であるが、現在では精神疾患当事者（以下、当事者）が自らの状況をリカバリーと表現することも聞かれるようになってきた。しかし、多くの人々がリカバリーに関心を持ちつつも、実際には一部の人しか実現できていない（池淵 2014）状況である。

リカバリーを単なる理念で終わらせないために、実践の積み重ねが必要なことを後藤は指摘している。現在では専門職によるリカバリー概念、実践に関する報告・研究は、医学・心理・社会の多面的な側面よりみられるようになってきている。一方では、リカバリーに対する見解の相違（村井 2016）についての指摘や日本におけるリカバリー概念と実践に対する提起（新開 2015）もみられる。支援者に対してはリカバリー概念を考える際の混乱（後藤 2010）や、リカバリーから受ける圧力の副作用（下地 2012）に対する指摘がされている。

支援者は、リカバリーという新しい視点をもつことがより良い支援を行えると思いつながら、実際には戸惑っている（大川 2015）状況や、支援者も含めて全ての人に生じるリカバリーであるはずが『当事者をリカバリーさせる』という視点に陥りやすい（大川 2015）といった支援者のリカバリー概念に対する認識や行動の傾向についての指摘がされている。

これら支援者自身の態度に関する検討は、リカバリーの支援構造に対して、「本気で人間的関係を結ぼうとする専門家」が必要（野中 2011）なことが指摘されているように、リカバリーを志向した取り組みにおいては欠かせないものだと言える。よって、本研究はリカバリー支援構造の構築に向けて、国内における支援者の態度についてのレビューを行うことを目的とする。

## 2. 研究の視点および方法

医中誌を用いて「リカバリー」および「精神」をキーワードにし検索した文献を用いた（最終アクセス：2016年12月28日）。次に、各文献のタイトル、抄録から明らかに関係のない研究を除外した。対象文献については、内容別に原著者および年代、内容などのデータを抽出し整理した。

### 3. 倫理的配慮

本研究は文献研究であり、日本社会福祉学会研究倫理指針に基づいて引用する。用いた文献については紙面の都合上、当日発表に加える。

### 4. 研究結果

医中誌データベースから482本がヒットした。スクリーニングの結果、最終的に101本を採用した。発表された年代は次のようになる。1999年3本, 2003年1本, 2005年2本, 2007年3本, 2008年5本, 2009年4本, 2010年19本, 2011年6本, 2012年2本, 2013年14本, 2015年16本, 2016年12本であった。

Shared Decision Making(共同意思決定)に関する研究の10本において、支援者と患者における関係性についての記述がみられた。SDMでは、治療方針決定に際して、「当事者の積極的参加と、支援者との協働的プロセスを重視」(坂田 2015)していることから、リカバリー志向の支援ができる精神科医育成が意図されている。また、池淵は精神科医の患者に対する役割について、PersonalSupportSpecialistを提議しており、リカバリーのプロセスには伴走者が必要なことを指摘し精神科医が果たすことを述べている。

リカバリー志向支援の中では、薬物治療においても、リカバリー志向で考える必要性が指摘されており、自己決定を重視しアドヒアランスの改善を目指した実践、主体的な薬物治療利用、薬物選択における意思決定についての方法や工夫を述べている。それらの研究では、実現するためのツールとして、IMR, MedMAPが紹介されている。

IMRやSDMといったツール以外では、WRAPに関する文献が6本と目立つ。支援者にとってリカバリーを学ぶ場は多くはないが、WRAPに参加することで、ファシリテーターをつとめる当事者からリカバリーを学ぶこと、支援者は自分自身のリカバリーへと目を向ける機会になることが指摘(大川 2008)(田川 2009)されている。

### 5. 考察

リカバリー志向における支援者の態度について触れる研究は多く見られた。それらの多くは職種における役割を踏まえ、リカバリー志向のために必要な取り組みに欠かせない態度を記したものである。医師、看護師に関して多くみられるが、従来の伝統的な医学モデルのみからの転換の必要性を認識していると考えられる。リカバリー志向の実践を進めるためには、ツールを用いることを意図している研究も数多く報告されている。万一、安易にツールに頼るようなことがあるならば、「本気で人間関係を結ぼうとする専門家の必要性」(野中 2011)に込められているとは言えないだろう。「真のパートナーシップ関係」(野中 2011)に関する研究が少ないことは課題である。

本研究の限界は、検索に用いたデータベースが1つであることから、網羅した文献検索がなされていない。今後はデータベースを増やしての更なる検討が必要である。